

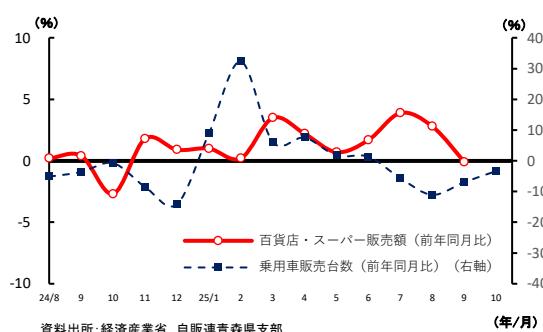
青森県経済の概況

2025年11月号

最近の県内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、そのペースは鈍化している

1 個人消費

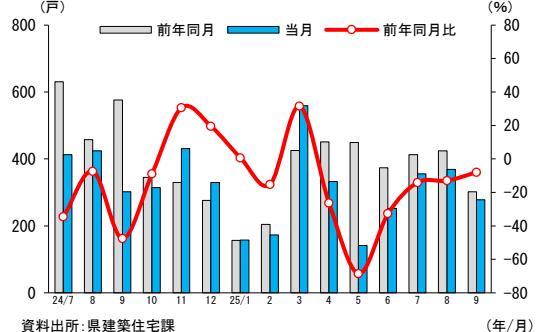
百貨店・スーパー販売額
乗用車販売台数



- 9月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.1%減と、11カ月ぶりのマイナス。百貨店は同0.2%減、スーパーは同0.1%減。
- 10月の乗用車販売台数は、前年同月比3.4%減と4カ月連続のマイナス。普通車、同12.9%減、小型車、同12.2%減、軽乗用車、同14.5%増。

2 住宅着工 新設住宅着工戸数

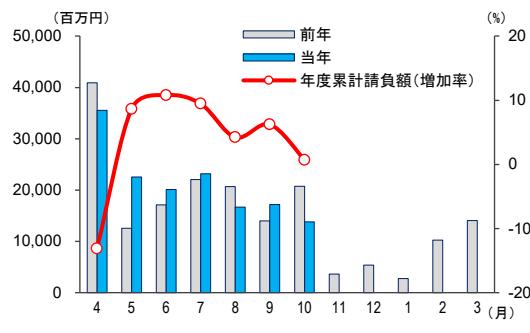
新設住宅着工戸数



- 9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.9%減となった。持家、同10.3%減、貸家、同11.8%減、分譲、同7.4%増。
- 持家は藤崎町、七戸町などで増加、青森市、三沢市などで減少。貸家は弘前市、八戸市などで増加、十和田市、三沢市などで減少。分譲は八戸市などで増加、十和田市、弘前市などで減少。

3 公共投資

公共工事請負額



- 10月の公共工事請負額は、前年同月比33.3%減の138億2,300万円。
- 国、独立行政法人等で増加した一方で、県、市町村などで減少した。

4 一次産業

りんご県外市場販売額

【青森りんごの販売額】

(単位: 百万円、トン、円/kg、%)

	2024年度産	2023年度産	対比	平年※	対比
県外販売	金額 125,025	112,724	111	104,846	119
	数量 255,805	241,561	106	275,986	93
	価格 489	467	105	380	129
県内販売	金額 6,662	5,519	121	4,739	141
	数量 20,564	19,302	107	20,310	101
	価格 324	286	113	233	138
加工仕向	金額 4,507	3,917	115	3,397	133
	数量 61,631	79,136	78	76,428	81
	価格 73	50	148	44	165
合計	金額 136,194	122,160	111	112,983	121
	数量 338,000	340,000	99	372,724	91
	価格 403	122,160	112	303	133

※平年値は、直近5カ年(2019年度産から2023年度産)の平均である。

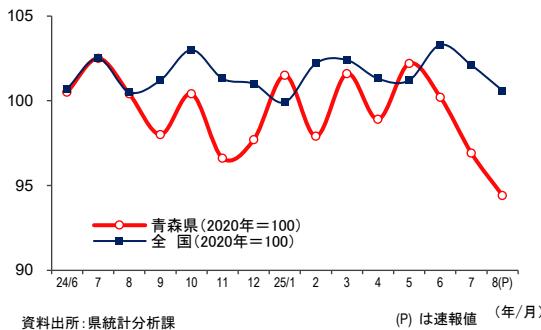
※端数処理のため、合計と内訳は一致しない場合がある。

資料出所: 県りんご果樹課

- 2024年産のりんご販売額は、1,362億円（前年対比111%、直近5カ年対比121%）となり、11年連続で1,000億円の大台を超えるとともに、1973年からの集計の中で過去最高となった。
- 仕向先別では、県外販売額が1,250億円（前年対比111%）、県内販売額が67億円（同121%）、加工仕向額が45億円（同115%）となった。

5

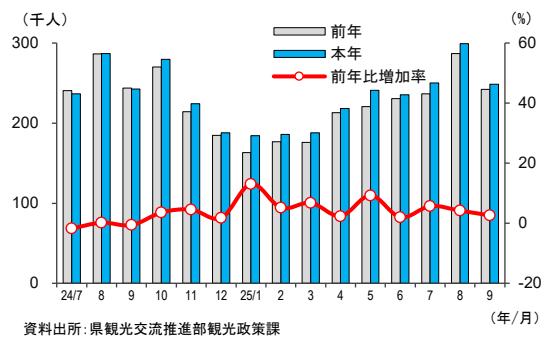
生産活動 鉱工業生産指数



- 8月の鉱工業生産指数は、前月比2.6%低下の94.4と3カ月連続で前月を下回った。
- 金属製品工業、業務用機械工業、化学工業等が上昇した一方、食料品工業、電気機械工業、その他製品工業等が低下した。

6

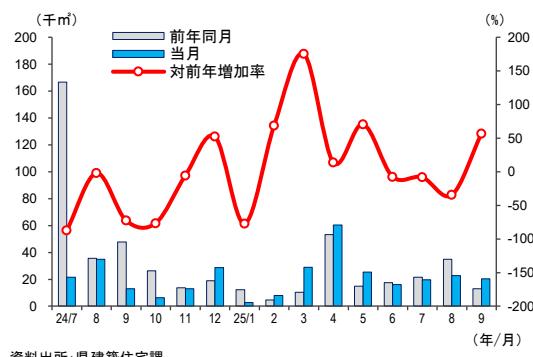
観光 県内74施設宿泊者数



- 9月の県内74施設宿泊者数は、前年同月比2.6%増の24万8,713人。12カ月連続のプラス。
- 青森市、同1.4%増、弘前市、同6.4%増、八戸市、同3.9%増、むつ市、同8.4%増。

7

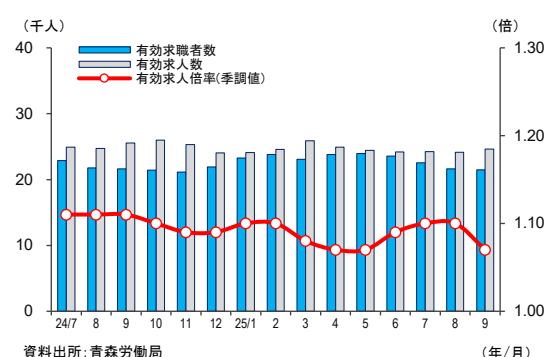
設備投資 民間非居住用着工床面積



- 9月の民間非居住用着工床面積は、前年同月比56.5%増、20,443 m²。4カ月ぶりのプラス。
- 製造・鉱・建設、医療・福祉などで増加した一方で、農林水産、卸・小売、運輸・通信、教育・学習、他サービスなどで減少した。

8

雇用動向 有効求人倍率



- 9月の有効求人倍率(季調値)は、1.07倍となり、5カ月ぶりの減少。
- 有効求人数は、前年同月比3.6%減の2万4,623人。
- 有効求職者数は、前年同月比0.6%減の2万1,490人。

消費者物価指数

9月、113.7 前月比0.3%上昇、前年同月比2.8%上昇。

企業倒産

10月、倒産件数3件(前年比8件減)、負債総額9,300万円(同48億2,600万円減)。

金融動向

9月、県内金融機関残高 預金2カ月連続のプラス 貸出金24カ月連続マイナス。

◎2025年7~9月期の県内企業業況調査結果

業況 BSI2期連続上昇も依然マイナス圏内 (前期比4.0ポイント上昇の△3.8)

(プロクレアホールディングス経済トピックス No.484より)